

康普材料科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 104 及 103 年第 2 季

地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區文化路11號

電話：(03)598-3101

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~20		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	20~21		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21		五
	(六) 重要會計科目之說明	21~44		六~二九
	(七) 關係人交易	44~45		三十
	(八) 質抵押之資產	45		三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45~46		三二
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣金融資產及負債資訊	46~47		三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	47~48		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	47~48		三四
	3. 大陸投資資訊	48		三四
	(十四) 部門資訊	49		三五

會計師核閱報告

康普材料科技股份有限公司 公鑒：

康普材料科技股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十二所述，列入合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三四所揭露相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,474,576 仟元及 571,279 仟元，各占合併資產總額之 28%及 17%，負債總額分別為新台幣 276,452 仟元及 61,055 仟元，各占合併負債總額之 10%及 3%，民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 (2,344)仟元、(529)仟元、16,039 仟元及(973)仟元，各占合併綜合損益總額之 (9)%、(1)%、19%及(1)%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該非重要子公司財務報表及附註三四所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

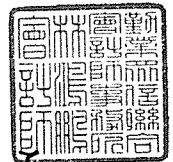
會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



會計師 林 鴻 鵬

林鴻鵬



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 4 年 8 月 7 日



葉本行

民國 104 年 6 月 30 日 暨 103 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	104 年 6 月 30 日 (總核閱)			103 年 12 月 31 日 (總查核)			103 年 6 月 30 日 (總核閱)		
		金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	%		
	流動資產									
11100	現金及約當現金 (附註六及二九)	\$ 491,654	9	\$ 339,540	7	\$ 211,892	6	\$ 919,290		
11110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－ 流動 (附註七及二九)	139	-	1,484	-	-	-	100,417		
11147	無活絡市場之債務工具投資－流動 (附 註九及二九)	40,000	1	-	-	-	-	173,742		
11150	應收票據 (附註十及二九)	77,183	1	57,043	1	54,329	2	109,012		
11170	應收帳款 (附註十、二九及三十)	472,642	9	343,130	8	261,618	7	12,366		
12000	其他應收款 (附註十及二九)	27,082	1	26,854	1	34,170	1	19,090		
130X	存貨 (附註十一)	986,602	19	908,682	20	633,839	17	3,966		
1410	預付租賃款 (附註十五)	421	-	431	-	117	-	1,337,883		
1470	其他流動資產 (附註十六)	130,560	3	97,089	2	232,118	6	-		
11XX	流動資產總計	2,226,233	43	1,774,203	39	1,428,083	39	-		
	非流動資產							157		
1523	備供出售金融資產－非流動 (附註八及 二九)	52,252	1	52,252	1	60,576	2	373,310		
1546	無活絡市場之債務工具投資－非流動 (不 動產、廠房及設備 (附註十三及三 一))	60,000	1	-	-	-	-	15,044		
1600	無形資產 (附註十四)	2,687,501	52	1,988,193	43	1,543,929	42	207,483		
1780	遞延所得稅資產 (附註四及二五)	1,512	-	1,762	-	1,894	-	11,580		
1840	存出保證金 (附註二九)	34,495	1	34,484	1	13,224	-	45,936		
1920	預付設備款	1,083	-	5,082	-	18,685	-	3,067		
1915	長期預付租賃款 (附註十五)	101,187	2	723,984	16	590,191	16	656,572		
1985	非流動資產合計	19,873	-	20,635	-	18,746	-	1,994,460		
15XX		2,957,903	57	2,826,392	61	2,247,245	61			
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二)							514,583		
3100	股本							241,821		
3200	資本公積									
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積							76,320		
3320	特別盈餘公積							17,200		
3350	未分配盈餘							317,946		
3300	保留盈餘總計							411,466		
3400	其他權益							2,675		
3500	庫藏股票							-		
31XX	本公司業主之權益合計							1,170,545		
	非控制權益							510,323		
36XX	權益總計							1,680,868		
3XXX	負債與權益總計							\$3,675,328		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年8月7日核閱報告)

董事長：

經理人：

主管：

康普材料科技股份有限公司及子公司

民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入 (附註二三及三十)	\$ 974,963	100	\$ 657,786	100	\$ 1,923,664	100	\$ 1,320,232	100
5110	營業成本 (附註二一、二四及三十)	<u>867,508</u>	<u>89</u>	<u>600,590</u>	<u>91</u>	<u>1,703,342</u>	<u>88</u>	<u>1,210,193</u>	<u>92</u>
5900	營業毛利	<u>107,455</u>	<u>11</u>	<u>57,196</u>	<u>9</u>	<u>220,322</u>	<u>12</u>	<u>110,039</u>	<u>8</u>
	營業費用 (附註二一、二四及三十)								
6100	推銷費用	(16,969)	(2)	(15,425)	(2)	(33,919)	(2)	(27,257)	(2)
6200	管理費用	(22,660)	(2)	(22,725)	(4)	(57,465)	(3)	(44,127)	(3)
6300	研究發展費用	(869)	-	(779)	-	(2,349)	-	(1,922)	-
6000	營業費用合計	<u>(40,498)</u>	<u>(4)</u>	<u>(38,929)</u>	<u>(6)</u>	<u>(93,733)</u>	<u>(5)</u>	<u>(73,306)</u>	<u>(5)</u>
6900	營業淨利	<u>66,957</u>	<u>7</u>	<u>18,267</u>	<u>3</u>	<u>126,589</u>	<u>7</u>	<u>36,733</u>	<u>3</u>
	營業外收入及支出 (附註二四)								
7010	其他收入 (附註二七及三十)	14,685	1	13,008	2	33,493	2	28,671	2
7020	其他利益及損失	(2,395)	-	57,953	9	280	-	60,128	5
7050	財務成本	(5,885)	(1)	(4,646)	(1)	(9,951)	(1)	(9,548)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	<u>6,405</u>	<u>-</u>	<u>66,315</u>	<u>10</u>	<u>23,822</u>	<u>1</u>	<u>79,251</u>	<u>6</u>
7900	稅前淨利	73,362	7	84,582	13	150,411	8	115,984	9
7950	所得稅費用 (附註二五)	<u>(33,116)</u>	<u>(3)</u>	<u>(7,394)</u>	<u>(1)</u>	<u>(44,549)</u>	<u>(2)</u>	<u>(14,741)</u>	<u>(1)</u>
8200	本期淨利	<u>40,246</u>	<u>4</u>	<u>77,188</u>	<u>12</u>	<u>105,862</u>	<u>6</u>	<u>101,243</u>	<u>8</u>
	其他綜合損益 (附註二二)								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(11,845)	(1)	(8,743)	(1)	(20,293)	(1)	(1,524)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	<u>2,014</u>	<u>-</u>	<u>1,486</u>	<u>-</u>	<u>3,450</u>	<u>-</u>	<u>259</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額) 合計	<u>(9,831)</u>	<u>(1)</u>	<u>(7,257)</u>	<u>(1)</u>	<u>(16,843)</u>	<u>(1)</u>	<u>(1,265)</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 30,415</u>	<u>3</u>	<u>\$ 69,931</u>	<u>11</u>	<u>\$ 89,019</u>	<u>5</u>	<u>\$ 99,978</u>	<u>8</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 29,514	3	\$ 48,248	7	\$ 78,318	4	\$ 71,774	6
8620	非控制權益	<u>10,732</u>	<u>1</u>	<u>28,940</u>	<u>5</u>	<u>27,544</u>	<u>2</u>	<u>29,469</u>	<u>2</u>
8600		<u>\$ 40,246</u>	<u>4</u>	<u>\$ 77,188</u>	<u>12</u>	<u>\$ 105,862</u>	<u>6</u>	<u>\$ 101,243</u>	<u>8</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 29,280	3	\$ 41,465	6	\$ 72,613	4	\$ 70,448	6
8720	非控制權益	<u>1,135</u>	<u>-</u>	<u>28,466</u>	<u>5</u>	<u>16,406</u>	<u>1</u>	<u>29,530</u>	<u>2</u>
8700		<u>\$ 30,415</u>	<u>3</u>	<u>\$ 69,931</u>	<u>11</u>	<u>\$ 89,019</u>	<u>5</u>	<u>\$ 99,978</u>	<u>8</u>
	每股盈餘 (附註二六)								
9750	基 本	\$ 0.44		\$ 0.94		\$ 1.19		\$ 1.40	
9850	稀 釋	\$ 0.42		\$ 0.69		\$ 1.11		\$ 1.04	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：

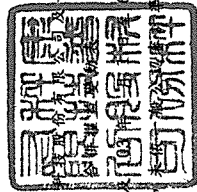


經理人：



會計主管：





康普材料股份有限公司

民國 104 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	於本	資本公積	保法定公積	留特公積	盈餘	未分配盈餘	其他權益項目	之	股	非控制權益	總額
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 510,614	\$ 238,479	\$ 74,866	\$ 17,200	\$ 273,335	\$ 4,001			\$ 1,118,495	\$ 480,793	\$ 1,599,288
B1	102 年度盈餘指撥及分配：	-	-	1,454	-	(1,454)	-			-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	(25,709)	-			(25,709)	-	(25,709)
D1	普通股現金股利	-	-	-	-	-	-			-	-	-
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	71,774	-			71,774	29,469	101,243
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(1,326)			(1,326)	61	(1,265)
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	71,774	(1,326)			70,448	29,530	99,978
I1	公司債轉換為普通股	397	3,342	-	-	-	-			7,311	-	7,311
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	\$ 514,583	\$ 241,821	\$ 76,320	\$ 17,200	\$ 317,946	\$ 2,675			\$ 1,170,545	\$ 510,323	\$ 1,680,868
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 616,363	\$ 310,385	\$ 76,320	\$ 17,200	\$ 440,837	\$ 27,605			\$ 1,478,191	\$ 602,025	\$ 2,080,216
B1	103 年度盈餘指撥及分配：	-	-	19,467	-	(19,467)	-			-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	(72,000)	-			(72,000)	-	(72,000)
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	-			-	-	-
C5	其他資本公積變動：	-	-	-	-	-	-			-	-	-
C5	因發行可轉換公司債認列權益組成	-	-	-	-	-	-			-	-	-
M5	項目一認股權而產生者	-	35,062	-	-	-	-			35,062	(55)	35,062
M5	實際取得子公司部分權益	-	55	-	-	-	-			55	-	-
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	78,318	-			78,318	27,544	105,862
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(9,654)			(9,654)	(7,189)	(16,843)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	78,318	(9,654)			68,664	20,355	89,019
I1	公司債轉換為普通股	8,628	71,188	-	-	-	-			157,471	-	157,471
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 702,646	\$ 416,690	\$ 95,787	\$ 17,200	\$ 427,688	\$ 17,951			\$ 1,667,443	\$ 622,325	\$ 2,289,768

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 7 日核閱報告)



董事長：



經理人：



會計主管：

康普材料科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 150,411	\$ 115,984
A20000	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	69,016	47,714
A20200	攤銷費用	3,730	2,540
A20900	財務成本	9,951	9,548
A21200	利息收入	(503)	(457)
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	-	(1,325)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 負債之淨利益	(190)	(2,743)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(978)	(58,166)
A24100	未實現外幣兌換(利益)損失	(372)	396
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(20,140)	(3,616)
A31150	應收帳款	(130,490)	(70,382)
A31200	存 貨	(77,920)	13,316
A31180	其他應收款	(178)	(2,300)
A31240	其他流動資產	(36,754)	(182,889)
A32130	應付票據	(25,732)	(8,878)
A32150	應付帳款	(10,404)	139,994
A32180	其他應付款項	1,872	(6,091)
A32230	其他流動負債	(628)	1,341
A32240	淨確定福利負債	(1,885)	3
A33000	營運產生之現金流出	(71,194)	(6,011)
A33300	支付之利息	(9,032)	(6,379)
A33500	支付之所得稅	(27,803)	(6,404)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(108,029)	(18,794)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(\$ 100,000)	\$ -
B07500	收取之利息	503	457
B07100	預付設備款增加	(95,147)	(166,080)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(64,387)	(42,882)
B04500	購置無形資產	(115)	(36)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,523	63,789
B03800	存出保證金減少(增加)	<u>3,999</u>	<u>(5,662)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(252,624)</u>	<u>(150,414)</u>
	籌資活動之現金流量		
C01200	發行可轉換公司債	595,000	-
C00100	短期借款增加	-	91,339
C00200	短期借款減少	(316,361)	-
C01600	舉借長期借款	237,659	-
C01700	償還長期借款	-	(10,604)
C03000	存入保證金增加	<u>210</u>	<u>74</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>516,508</u>	<u>80,809</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(3,741)</u>	<u>(1,633)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	152,114	(90,032)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>339,540</u>	<u>301,924</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 491,654</u>	<u>\$ 211,892</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年8月7日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



康普材料科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

康普材料科技股份有限公司(以下簡稱本公司)成立於 81 年 6 月，主要業務為醋酸鈷、醋酸錳等觸媒化學品、鈷金屬有機、無機鹽類等之製造及銷售與電子零組件及電池等之製造。

本公司股票於 100 年 12 月在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具有控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投

資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註二九。

5. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數及採權益法認列之關聯企

業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

6. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有確定福利計畫再衡量數立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。

此外，「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

104 年首次適用修訂後 IAS 19 時，因追溯適用產生 102 年 12 月 31 日（含）以前之累積員工福利成本變動數係調整 103 年 1 月 1 日淨確定福利負債及保留盈餘，惟不調整該日存貨之帳面金額。此外，合併公司選擇年度合併財務報告不予揭露比較期間之確定福利義務敏感度分析。首次適用影響之金額不重大。

7. IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」

該修正規定須揭露關於受可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融工具之抵銷權及相關協議（例如提供擔保之協議）之資訊。

8. 「2009-2011 週期之年度改善」

2009-2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前期期初之資產負債表資訊具重大影響時，合併公司應列報前期期初之資產負債表，但無須提供前期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

IAS 34 之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予合併公司主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額。

9. 指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債認列及衡量

依證券發行人財務報告編製準則之修正規定，指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，因信用風險變動所產生之公允價值變動金額係認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，該負債剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。惟若上述會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016年1月1日(註4)
IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017年1月1日
IAS 1之修正「揭露計畫」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

註4：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之

收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 19「員工福利」－2013 年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

3. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

4. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦

應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

5. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

6. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

7. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

8. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

9. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

10. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

11. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

12. IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」

該修正闡明，合併公司（非屬投資個體）所持有之關聯企業或合資若為投資個體，於採用權益法時可沿用該等關聯企業或合資按公允價值衡量其子公司之作法。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、有關法令及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二及附表五。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期期末為基礎計算，並針對

本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 103 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 582	\$ 751	\$ 1,270
銀行支票及活期存款	480,712	323,272	210,622
定期存款	10,360	15,517	-
	<u>\$ 491,654</u>	<u>\$ 339,540</u>	<u>\$ 211,892</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>持有供交易之金融資產－流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一贖賣回選擇權（附註十八）	<u>\$ 139</u>	<u>\$ 1,484</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融負債－非流動</u>			
持有供交易衍生工具（未指定避險）			
一贖賣回選擇權（附註十八）	<u>\$ 5,940</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 157</u>

八、備供出售金融資產－非流動

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>國內投資</u>			
－未上市（櫃）股票	<u>\$ 52,252</u>	<u>\$ 52,252</u>	<u>\$ 60,576</u>

九、無活絡市場之債務工具投資

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 77,219	\$ 57,079	\$ 54,329
減：備抵呆帳	(36)	(36)	-
	<u>\$ 77,183</u>	<u>\$ 57,043</u>	<u>\$ 54,329</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 480,759	\$ 351,247	\$ 261,618
減：備抵呆帳	(8,117)	(8,117)	-
	<u>\$ 472,642</u>	<u>\$ 343,130</u>	<u>\$ 261,618</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 12,569	\$ 12,821	\$ 22,878
代收代付	-	-	2
應收倉儲管理款	7,364	3,823	6,528
其 他	7,099	10,210	4,762
	<u>\$ 27,302</u>	<u>\$ 26,854</u>	<u>\$ 34,170</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 至 120 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其

金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
0~60 天	\$ 7,044	\$ 3,795	\$ 3,252
61~180 天	1,318	-	-
180 天以上	8,117	8,117	-
合 計	<u>\$ 16,479</u>	<u>\$ 11,912</u>	<u>\$ 3,252</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
0~60 天	\$ 7,044	\$ 3,795	\$ 3,252
61~180 天	1,318	-	-
180 天以上	-	-	-
合 計	<u>\$ 8,362</u>	<u>\$ 3,795</u>	<u>\$ 3,252</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

十一、存 貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
商品存貨	\$ 7,462	\$ 8,499	\$ 895
製 成 品	164,152	159,914	145,301
在 製 品	341,340	283,497	251,616
物 料	8,474	12,352	6,507
原 料	465,174	444,420	229,520
	<u>\$ 986,602</u>	<u>\$ 908,682</u>	<u>\$ 633,839</u>

104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失皆為 0 元，103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 3,800 仟元及存貨淨變現價值回升利益 1,325 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

合併公司未有將存貨設定質押作為借款擔保。

十二、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日	
康普材料科技股份有限公司	COREMAX MALAYSIA SDN. BHD.	醋酸鈷、醋酸鈳等觸媒化學品之製造及銷售	60%	60%	60%	(1)
"	COREMAX (BVI) CORPORATION	投資公司	100%	100%	100%	(1)
"	恆誼化工股份有限公司	化學肥料、化工原料、有機肥料及有機質肥料等之製造、銷售，暨相關業務之進出口貿易與回收溶劑及汙劑再生製造業務	74.41%	74.14%	50.91%	—
"	天弘化學股份有限公司	草酸、有機、無機酸及其鹽類稀土族化合物及其晶體之製造及銷售	46.89%	46.89%	3.32%	(1)及 (2)
COREMAX (BVI) CORPORATION	珠海康普化工有限公司	氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物等系列產品之生產及銷售	100%	100%	100%	(1)
"	寧波康普化工有限公司	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工等	100%	100%	100%	(1)
"	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工等	100%	100%	100%	(1)
"	康普(漳州)化工有限公司	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈷化合物系列產品製造、加工、批發等、失效氧化觸媒再生處理	70.06%	70.06%	70.06%	(1)
天弘化學股份有限公司	江西天江材料有限公司	草酸、有機、無機酸及其鹽類稀土族化合物及其晶體之製造及銷售	100%	100%	100%	(1)及 (2)

備註：(1)係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(2)合併公司對天弘化學股份有限公司之持股為46.89%，因有權主導董事會過半投票權，判斷合併公司具主導天弘化學股份有限公司攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。

十三、不動產、廠房及設備

	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	其他設備	待驗設備及 未完工程	合 計
成 本								
103 年 1 月 1 日餘額	\$	714,838	\$ 608,712	\$ 1,163,857	\$ 17,203	\$ 165,995	\$ 170,569	\$ 2,841,174
增 添		-	767	739	373	2,789	38,214	42,882
重 分 類		-	68,972	85,023	-	(1,297)	(145,074)	7,624
處 分		-	(7,703)	(17,541)	-	(1,414)	-	(26,658)
淨兌換差額		80	(197)	4	(4)	172	(1,000)	(945)
103 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>714,918</u>	\$ <u>670,551</u>	\$ <u>1,232,082</u>	\$ <u>17,572</u>	\$ <u>166,245</u>	\$ <u>62,709</u>	\$ <u>2,864,077</u>
累計折舊及減損								
103 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$ 324,191	\$ 875,187	\$ 12,445	\$ 80,050	\$ -	\$ 1,291,873
折舊費用		-	11,836	30,377	757	4,744	-	47,714
重 分 類		-	837	(38,817)	-	37,980	-	-
處 分		-	(3,775)	(16,379)	-	(881)	-	(21,035)
淨兌換差額		-	791	708	48	49	-	1,596
103 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>-</u>	\$ <u>333,880</u>	\$ <u>851,076</u>	\$ <u>13,250</u>	\$ <u>121,942</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>1,320,148</u>
103 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>714,838</u>	\$ <u>284,521</u>	\$ <u>288,670</u>	\$ <u>4,758</u>	\$ <u>85,945</u>	\$ <u>170,569</u>	\$ <u>1,549,301</u>
103 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>714,918</u>	\$ <u>336,671</u>	\$ <u>381,006</u>	\$ <u>4,322</u>	\$ <u>44,303</u>	\$ <u>62,709</u>	\$ <u>1,543,929</u>
成 本								
104 年 1 月 1 日餘額	\$	1,118,035	\$ 614,613	\$ 1,015,495	\$ 19,047	\$ 165,916	\$ 100,760	\$ 3,033,866
增 添		2,463	5,809	12,405	2,582	4,521	36,607	64,387
重 分 類		-	77,619	678,288	-	48,332	(90,747)	713,492
處 分		-	-	(9,257)	-	(4,201)	-	(13,458)
淨兌換差額		(318)	(5,266)	(5,402)	(220)	(232)	(421)	(11,859)
104 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>1,120,180</u>	\$ <u>692,775</u>	\$ <u>1,691,529</u>	\$ <u>21,409</u>	\$ <u>214,336</u>	\$ <u>46,199</u>	\$ <u>3,786,428</u>
累計折舊及減損								
104 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$ 257,216	\$ 654,028	\$ 13,855	\$ 120,574	\$ -	\$ 1,045,673
折舊費用		-	14,574	47,114	910	6,418	-	69,016
重 分 類		-	-	-	-	-	-	-
處 分		-	-	(8,077)	-	(3,836)	-	(11,913)
淨兌換差額		-	(1,250)	(2,258)	(157)	(184)	-	(3,849)
104 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>-</u>	\$ <u>270,540</u>	\$ <u>690,807</u>	\$ <u>14,608</u>	\$ <u>122,972</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>1,098,927</u>
103 年 12 月 31 日及 104 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>1,118,035</u>	\$ <u>357,397</u>	\$ <u>361,467</u>	\$ <u>5,192</u>	\$ <u>45,342</u>	\$ <u>100,760</u>	\$ <u>1,988,193</u>
103 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>1,120,180</u>	\$ <u>422,235</u>	\$ <u>1,000,722</u>	\$ <u>6,801</u>	\$ <u>91,364</u>	\$ <u>46,199</u>	\$ <u>2,687,501</u>

子公司恆誼化工股份有限公司於 64 年度、70 年度及 90 年度辦理資產重估，並提列土地增值準備 207,483 仟元（帳列遞延所得稅負債－土地增值稅），子公司天弘化學股份有限公司於 96 年度辦理資產重估及本公司於 103 年 11 月取得控制天弘化學股份有限公司時進行土地鑑價，並提列土地增值準備 70,856 仟元（帳列遞延所得稅負債－土地增值稅）。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	11 至 60 年
機電動力設備	20 至 60 年
工程系統	4 至 25 年
其他	4 至 10 年
機器設備	2 至 20 年
運輸設備	4 至 70 年
其他設備	3 至 21 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十四、無形資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
電腦軟體成本	<u>\$ 1,512</u>	<u>\$ 1,762</u>	<u>\$ 1,894</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	3 至 10 年
--------	----------

十五、預付租賃款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流動	\$ 421	\$ 431	\$ 117
非流動	<u>19,873</u>	<u>20,635</u>	<u>18,746</u>
	<u>\$ 20,294</u>	<u>\$ 21,066</u>	<u>\$ 18,863</u>

截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，預付租賃款中位於中國大陸之土地使用權分別為 20,294 仟元、21,066 仟元及 18,863 仟元。

十六、其他流動資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
預付貨款	\$ 84,512	\$ 39,940	\$ 188,772
其他預付費用	3,494	4,741	7,605
進項留抵稅額	20,605	42,545	17,825
其 他	21,949	9,813	17,916
	<u>\$ 130,560</u>	<u>\$ 97,039</u>	<u>\$ 232,118</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>擔保借款</u>			
—購料借款	\$ 413,083	\$ 1,183,500	\$ 557,282
—信用借款	538,064	-	-
<u>無擔保借款</u>			
—購料借款	21,552	120,977	314,224
—信用借款	94,000	80,000	47,784
	<u>\$ 1,066,699</u>	<u>\$ 1,384,477</u>	<u>\$ 919,290</u>

銀行週轉性借款之利率於 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.93%~1.96%、0.93%~1.82%及 1.33%~5.52%。

擔保借款係以合併公司自有土地及房屋及建築抵押擔保，請參閱附註三一。

(二) 長期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 515,146	\$ 277,487	\$ 34,134
減：列為一年內到期部分	(<u>14,381</u>)	(<u>36,304</u>)	(<u>19,090</u>)
長期借款	<u>\$ 500,765</u>	<u>\$ 241,183</u>	<u>\$ 15,044</u>

銀行借款係以合併公司之自有土地及建築物抵押擔保借款（參閱附註三一），借款到期日為 105 年 7 月 2 日，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 1.70%~1.94%、1.70%~1.94%及 1.52%~1.91%。

十八、應付公司債

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 585,740	\$ 189,829	\$ 373,310
減：列為一年內到期部分	(32,074)	(189,829)	-
	<u>\$ 553,666</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 373,310</u>

(一) 國內第一次有擔保可轉換公司債

除下列說明外，其他應付公司債相關資訊參閱 104 年第 1 季合併財務報告附註十八。

發行價款	\$400,000
持有供交易之金融負債－賣回選擇權	(4,480)
權益組成部分	(20,983)
減除：發行成本	(5,100)
發行日負債組成部分	369,437
轉換為普通股	(192,032)
以有效利率 1.64% 計算之利息	(145,331)
104 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 32,074</u>

(二) 國內第二次有擔保可轉換公司債

康普公司於 104 年 6 月 24 日發行 5 年期零票面利率之國內第二次有擔保可轉換公司債 600,000 仟元，每張面額為 100 仟元，其用途係用於轉投資子公司、償還借款及充實營運資金。債權人得於 104 年 7 月 25 日至 109 年 6 月 24 日（除暫停過戶期間外），得隨時依轉換價格向康普公司請求將所持有之債券轉換為康普公司之普通股股票，或於發行滿 3 年之日（107 年 6 月 24 日），要求康普公司以債券面額加計利息補償金買回。自發行滿一個月翌日（104 年 7 月 25 日）起至發行期間屆滿前 40 日（109 年 5 月 15 日）止，遇有康普公司普通股股票在證券櫃檯買賣市場之收盤價格連續三十個營業日超過當時轉換價格之 30%（含）以上，康普公司亦得按約定公式計算之價格將剩餘流通在外之債券全部贖回，其尚未轉換之債券總金額低於原發行總額之 10% 時，康普公司於債券到期日應按債券面額將剩餘流通在外之債券全部贖回。康普公司依據「國內第二次有擔保轉換公司債發行及轉換」辦法，自 104 年 6 月 15 日為基準日起轉換價格為每股 58 元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.63%。

發行價款	\$600,000
持有供交易之金融負債－賣回選擇權	(6,420)
權益組成部分	(35,062)
減除：發行成本	(5,000)
發行日負債組成部分	553,518
以有效利率 1.63% 計算之利息	148
104 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$553,666</u>

十九、應付票據及應付帳款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 99,134	\$ 124,866	\$ 100,199
因營業而發生－關係人	-	-	218
	<u>\$ 99,134</u>	<u>\$ 124,866</u>	<u>\$ 100,417</u>
<u>應付帳款</u>			
應付帳款－因營業而發生	<u>\$ 43,516</u>	<u>\$ 53,853</u>	<u>\$ 173,742</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二十、其他負債

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>流動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付設備款	\$ 27,287	\$ 26,933	\$ 37,094
應付薪資及獎金	31,797	31,383	16,831
應付員工紅利及董監酬勞	9,500	3,860	1,110
應付股利	74,304	51	25,709
應付佣金	2,783	3,140	2,745
應付稅金	1,392	-	918
應付保險費	634	2,129	1,481
其他（主係運費、水電等）	40,623	46,952	23,124
	<u>\$ 188,320</u>	<u>\$ 114,448</u>	<u>\$ 109,012</u>
<u>其他負債</u>	<u>\$ 5,914</u>	<u>\$ 6,542</u>	<u>\$ 3,966</u>

二一、退職後福利計畫

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 1,305 仟元及 1,412 仟元、1,600 仟元及 2,767 仟元。

二二、權 益

(一) 普通股股本

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數(仟股)	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>70,265</u>	<u>61,637</u>	<u>51,459</u>
已發行股本	<u>\$ 702,646</u>	<u>\$ 616,363</u>	<u>\$ 514,583</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

合併公司於 101 年 7 月 18 日經董事會決議辦理私募增資發行新股 3,000 仟股，每股價格為 33.99 元，3 年內不得自由轉讓。

合併公司於 104 年上半年度轉換公司債 164,800 仟元，轉換普通股 8,628 仟股，轉換後實收股本為 702,646 仟元，擬依規定向主管機關辦理資本額變更登記。

(二) 資本公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
股票發行溢價	\$ 344,795	\$ 264,962	\$ 172,091
員工認股權	2,953	2,953	2,953
可轉換公司債之認股權	36,798	10,381	20,579
處分子公司股權價格與 帳面價值差額	<u>32,144</u>	<u>32,089</u>	<u>46,198</u>
	<u>\$ 416,690</u>	<u>\$ 310,385</u>	<u>\$ 241,821</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發

放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度結算如有稅後盈餘，應先彌補以往年度虧損後，次提百分之十為法定盈餘公積及依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，依下列比例分配之：1.員工紅利不得低於百分之一點五，其員工紅利如以股票配發時，配發對象亦得包括符合一定條件之從屬公司員工。2.董事、監察人酬勞不得高於百分之五。3.餘額得併同累積未分配盈餘由董事會擬具盈餘分配議案，經股東會決議後分派之。

股利政策：本公司目前尚屬成長階段，未來數年皆有擴充產線與增加投資之資金需求，基於資本支出、業務擴充以及健全財務規劃以求穩定發展。依前段之可分配盈餘提撥 10%以上為股利分派，惟可分配盈餘低於實收股本 30%，可擬議不分配。惟本公司同時發放股票股利及現金股利時，其中現金股利以不低於分派股東紅利總額 20%，惟最終之盈餘分派種類及比率，以股東會之決議為準。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二四之(五)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 104 年 6 月 9 日及 103 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103 年度	102 年度	103 年度	102 年度
法定盈餘公積	\$ 19,467	\$ 1,454	\$ -	\$ -
現金股利	72,000	25,709	1.09	0.5

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 27,605	\$ 4,001
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	(9,654)	(1,326)
期末餘額	<u>\$ 17,951</u>	<u>\$ 2,675</u>

(五) 非控制權益

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$602,025	\$480,793
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	27,544	29,469
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(7,189)	61
取得子公司部分權益	(55)	-
期末餘額	<u>\$622,325</u>	<u>\$510,323</u>

(六) 庫藏股

合併公司於 103 年度新增之子公司天弘化學股份有限公司持有母公司股票共 3,013 仟股，取得價款為 22,434 仟元，其中 1,413 仟股歸屬於母公司權益，其餘 1,600 仟股歸屬於非控制權益。

二三、營業收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 974,963</u>	<u>\$ 657,786</u>	<u>\$ 1,923,664</u>	<u>\$ 1,320,232</u>

二四、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
倉儲管理收入	\$ 11,231	\$ 8,749	\$ 24,833	\$ 21,656
租金收入	1,498	1,868	3,323	3,533
利息收入	194	452	503	457
其他收入	<u>1,762</u>	<u>1,939</u>	<u>4,834</u>	<u>3,025</u>
	<u>\$ 14,685</u>	<u>\$ 13,008</u>	<u>\$ 33,493</u>	<u>\$ 28,671</u>

(二) 其他利益及損失

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 (損) 益	(\$ 159)	\$ 58,409	\$ 978	\$ 58,166
持有供交易之金融負債 (損) 益	388	(667)	190	2,743
淨外幣兌換(損) 益	(1,141)	1,940	2,291	2,886
什項支出	<u>(1,483)</u>	<u>(1,729)</u>	<u>(3,179)</u>	<u>(3,667)</u>
	<u>(\$ 2,395)</u>	<u>\$ 57,953</u>	<u>\$ 280</u>	<u>\$ 60,128</u>

持有供交易之金融負債損益係因可轉換公司債之轉換選擇權評價而產生。

(三) 財務成本

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	(\$ 5,523)	(\$ 3,168)	(\$ 9,032)	(\$ 6,583)
可轉換公司債利息	<u>(362)</u>	<u>(1,478)</u>	<u>(919)</u>	<u>(2,965)</u>
	<u>(\$ 5,885)</u>	<u>(\$ 4,646)</u>	<u>(\$ 9,951)</u>	<u>(\$ 9,548)</u>

(四) 折舊及攤銷

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 34,287	\$ 25,132	\$ 69,016	\$ 47,714
預付租賃款	105	103	268	337
無形資產	114	115	229	240
其他流動資產	2,227	352	3,233	1,963
合 計	<u>\$ 36,733</u>	<u>\$ 25,702</u>	<u>\$ 72,746</u>	<u>\$ 50,254</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 31,959	\$ 23,032	\$ 64,462	\$ 43,588
營業費用	2,328	2,100	4,554	4,126
	<u>\$ 34,287</u>	<u>\$ 25,132</u>	<u>\$ 69,016</u>	<u>\$ 47,714</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
營業成本	\$ 1,610	\$ 138	\$ 2,104	\$ 241
管理費用	836	432	1,626	2,299
	<u>\$ 2,446</u>	<u>\$ 570</u>	<u>\$ 3,730</u>	<u>\$ 2,540</u>

(五) 員工福利費用

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 1,768	\$ 1,112	\$ 6,291	\$ 2,202
確定福利計畫	1,305	1,412	1,600	2,767
其他員工福利	55,406	33,475	108,708	67,373
	<u>\$ 58,479</u>	<u>\$ 35,999</u>	<u>\$ 116,599</u>	<u>\$ 72,342</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 38,941	\$ 23,946	\$ 75,961	\$ 47,550
營業費用	19,538	12,053	40,638	24,792
	<u>\$ 58,479</u>	<u>\$ 35,999</u>	<u>\$ 116,599</u>	<u>\$ 72,342</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞。本公司估列 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之員工酬勞 0 元及 6,000 仟元，暨董監事酬勞皆為 0 元係依修正後公司法，以稅前淨利扣除員工酬勞及董監事酬勞前之利益為基礎，依過去經驗以可能發放之金額為基礎計算。

本公司估列 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之員工紅利 75 仟元及 150 仟元，暨董監事酬勞皆為 0 元，依過去經驗以可能發放之金額為基礎計算。

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 104 年 6 月 9 日及 103 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103 年度		102 年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 3,500	\$ -	\$ 600	\$ -
董監事酬勞	-	-	-	-

104 年 6 月 9 日及 103 年 6 月 23 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	103 年度		102 年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 3,500	\$ -	\$ 600	\$ -
各年度財務報表認列金額	3,500	-	300	-

上述差異調整為 103 年度之損益。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 18,492	\$ 7,610	\$ 29,743	\$ 13,065
未分配盈餘加徵 10%	13,066	512	13,066	512
以前年度調整	4,986	(64)	4,986	1,553
遞延所得稅				
當期產生者	(3,428)	(664)	(3,246)	(389)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 33,116</u>	<u>\$ 7,394</u>	<u>\$ 44,549</u>	<u>\$ 14,741</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
<u>遞延所得稅</u>		
當年度產生者		
國外營運機構財務報表 之換算	<u>\$ 3,450</u>	<u>\$ 259</u>

(三) 免稅相關資訊

本公司新增投資擴展計畫，自 104 年 1 月 1 日起適用 5 年免徵營利事業所得稅。

增 資 擴 展 案	免 稅 期 間
18 化學材料製造業、19 化學產品製造業 之投資計畫	104 年至 108 年

(四) 兩稅合一相關資訊

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ 4,375	\$ 4,375	\$ 4,375
87 年度以後未分配 盈餘	<u>423,313</u>	<u>436,462</u>	<u>313,571</u>
	<u>\$ 427,688</u>	<u>\$ 440,837</u>	<u>\$ 317,946</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 52,257</u>	<u>\$ 52,782</u>	<u>\$ 34,959</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	<u>103年度(預計) 12.20%</u>	<u>102年度 13.00%</u>	

(五) 所得稅核定情形

本公司及天弘化學股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 102 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。另恆誼化工股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

單位：每股元

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.44</u>	<u>\$ 0.94</u>	<u>\$ 1.19</u>	<u>\$ 1.40</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.42</u>	<u>\$ 0.69</u>	<u>\$ 1.11</u>	<u>\$ 1.04</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 29,514</u>	<u>\$ 48,248</u>	<u>\$ 78,318</u>	<u>\$ 71,774</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 29,514	\$ 48,248	\$ 78,318	\$ 71,774
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債	<u>301</u>	<u>1,226</u>	<u>763</u>	<u>2,461</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 29,815</u>	<u>\$ 49,474</u>	<u>\$ 79,081</u>	<u>\$ 74,235</u>

股 數

單位：仟股

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數（註）	67,624	51,450	65,803	51,315
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債	3,616	20,230	5,097	20,365
員工分紅及員工酬勞	<u>69</u>	<u>35</u>	<u>147</u>	<u>35</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>71,309</u>	<u>71,715</u>	<u>71,047</u>	<u>71,715</u>

註：普通股加權平均股數已調整合併公司持有之庫藏股。

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅或員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅或員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅或員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、營業租賃協議

合併公司為出租人

截至 104 年及 103 年 6 月 30 日止，恆誼公司因營業租賃合約所收取認列為收入之租賃收取如下：

出 租 人	承 租 人	承 租 標 的	租 賃 期 間	租 金 決 定 及 付 租 方 式	104年1月1日 至6月30日 金 額	103年1月1日 至6月30日 金 額
恆誼化工股份 有限公司	有化科技股份 有限公司	苗栗縣頭份鎮中華路 440-1、440-2 號	97 年 1 月~104 年 12 月	每月支付租金 400 仟元	<u>\$ 2,377</u>	<u>\$ 2,377</u>

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司於財務報導結束日之無活絡市場之債務工具投資、以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債，於財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

104 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市（櫃）有價證券 －權益投資	\$ -	\$ -	\$ 52,252	\$ 52,252
<u>透過損益按公允價值衡量 之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融 資產	\$ -	\$ 139	\$ -	\$ 139
<u>透過損益按公允價值衡量 之金融負債</u>				
持有供交易之非衍生金融 負債	\$ -	\$ 5,940	\$ -	\$ 5,940

103 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市（櫃）有價證券 －權益投資	\$ -	\$ -	\$ 52,252	\$ 52,252
<u>透過損益按公允價值衡量 之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金融 資產	\$ -	\$ 1,484	\$ -	\$ 1,484

103 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內未上市（櫃）有價證券 －權益投資	\$ -	\$ -	\$ 60,576	\$ 60,576
<u>透過損益按公允價值衡量 之金融負債</u>				
持有供交易之非衍生金融 負債	\$ -	\$ 157	\$ -	\$ 157

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
持有供交易之非衍生金融資產／負債	認購權證係採用選擇權定價模式估算公允價值。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係使用資產淨值方式，另輔以股利折現方式估算。

(三) 金融工具之種類

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註 1）	\$ 1,169,594	\$ 771,649	\$ 580,694
備供出售金融資產	52,252	52,252	60,576
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	139	1,484	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	5,940	-	157
以攤銷後成本衡量(註 2)	2,502,195	2,148,390	1,712,972

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及應付公司債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財

務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告，監督風險與落實政策。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 58% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 62% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，採自然避險法管理風險。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 875)	\$ 13,766

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 110,360	\$ 15,517	\$ -
—金融負債	585,740	189,829	373,310
具現金流量利率風險			
—金融資產	463,710	309,523	193,499
—金融負債	1,581,845	1,661,964	953,424

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 10%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 10%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 1,297 仟元及 658 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之主要客戶 CU、CV 及 CW 外，本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。因客戶均為信譽卓著之廠商，故該信用風險係屬有限。其他交易對方之信用風險集中情形均未超過總應收帳款之 5%。

3. 流動性風險

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度，請參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

104 年 6 月 30 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 142,650	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	-	147,023	-	-
浮動利率工具	1.64	-	-	1,081,080	500,765
固定利率工具	1.63	<u>33,100</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>600,000</u>
		<u>\$ 33,100</u>	<u>\$ 289,673</u>	<u>\$1,081,080</u>	<u>\$1,100,765</u>

103 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 178,719	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	-	79,205	-	-
浮動利率工具	1.37	-	-	1,420,780	241,184
固定利率工具	1.64	<u>197,900</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 197,900</u>	<u>\$ 257,924</u>	<u>\$1,420,780</u>	<u>\$ 241,184</u>

103 年 6 月 30 日

	加權平均有 效利率(%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ -	\$ 274,159	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	-	91,071	-	-
浮動利率工具	1.38	-	-	938,380	15,044
固定利率工具	1.64	-	-	-	400,000
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 365,230</u>	<u>\$ 938,380</u>	<u>\$ 415,044</u>

註：上述其他應付款不包含應付薪資及獎金、淨確定福利負債、應付員工紅利或酬勞及應付董監事酬勞。

(2) 融資額度

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>無擔保之銀行額度</u>			
—已動用金額	\$ 115,552	\$ 200,877	\$ 77,752
—未動用金額	<u>154,448</u>	<u>169,123</u>	<u>272,248</u>
	<u>\$ 270,000</u>	<u>\$ 370,000</u>	<u>\$ 350,000</u>
<u>有擔保之銀行額度</u>			
—已動用金額	\$1,466,293	\$1,460,987	\$ 875,672
—未動用金額	<u>1,378,178</u>	<u>1,328,215</u>	<u>1,518,865</u>
	<u>\$2,844,471</u>	<u>\$2,789,202</u>	<u>\$2,394,537</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

1. 營業收入

關 係 人 類 別	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
本公司之董事(註)	<u>\$ 49,823</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,823</u>	<u>\$ -</u>

2. 加工費

關 係 人 類 別	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 541</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,104</u>

3. 應收關係人款項

關 係 人 類 別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
其他關係人	<u>\$ 8,123</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

4. 應付票據

關 係 人 類 別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 218</u>

註：伊藤忠商事株式會社為本公司之董事。

合併公司與關係人交易價格由雙方議定。

(二) 其他關係人交易

租金收入：請參閱附註二七、營業租賃協議之說明。

(三) 對主要管理階層之獎酬

104年及103年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 1,587	\$ 1,548	\$ 4,843	\$ 5,358
退職後福利	65	56	119	126
	<u>\$ 1,652</u>	<u>\$ 1,604</u>	<u>\$ 4,962</u>	<u>\$ 5,484</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
固定資產—淨額	<u>\$ 1,072,439</u>	<u>\$ 952,308</u>	<u>\$ 822,653</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至104年6月30日暨103年12月31日及6月30日止，康普公司對子公司 COREMAX (BVI) CORPORATION 向兆豐銀行申請融資額度分別為美金 2,600 仟元、美金 2,600 仟元及美金 1,600 仟元（分

別折合新台幣 80,236 仟元、82,290 仟元及 47,784 仟元)，一併負有連帶保證責任。

(二) 美琪瑪國際股份有限公司於 100 年 7 月因專利權侵權案對本公司訴請求償新台幣 66,000 仟元及自起訴狀繕本送達翌日起至清償日止按年息 5% 計算之利息，該案於 101 年 7 月經智慧財產法院民事判決美琪瑪國際股份有限公司之訴及其假執行之聲請均駁回，然美琪瑪國際股份有限公司於 101 年 8 月再提上訴，請求償新台幣 40,000 仟元及自起訴狀繕本送達翌日起至清償日止按年息 5% 計算之利息，本公司於 103 年 12 月 17 日獲最高法院判決勝訴，三審定讞。

(三) 寧波康普化工有限公司於 100 年 5 月與翔鷺石化（漳州）有限公司簽訂鈷錳溴觸媒供應及殘渣液處理承包合約，合約期間為 10 年，到期雙方無異議可自動延期 3 年。

(四) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 195,444</u>	<u>\$ 220,775</u>	<u>\$ 639,019</u>

三三、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

104 年 6 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	\$ 22,004 30.59 (美元：新台幣)	\$ 673,184
金 融 負 債		
<u>貨幣性項目</u>		
美 元	22,354 30.90 (美元：新台幣)	690,688

103 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$ 8,694		30.98 (美元：新台幣)		\$ 269,324
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 元	17,841		31.16 (美元：新台幣)		555,979

103 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$ 6,465		29.78 (美元：新台幣)		\$ 192,541
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 元	15,565		30.06 (美元：新台幣)		467,852

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

	104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
外 幣	匯 率	淨兌換（損）益	匯 率	淨兌換（損）益
美 元	30.90 (美元：新台幣)	\$ 4,303	29.99 (美元：新台幣)	\$ 2,458
美 元	6.12 (美元：人民幣)	(2,012)	6.16 (美元：人民幣)	428
		<u>\$ 2,291</u>		<u>\$ 2,886</u>

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生性商品交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表七。
11. 被投資公司資訊：附表五及附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表六。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	氧化觸媒部門	先進材料部門	動力電池材料部門	化學肥料部門	電子化學材料及 其他部門	合 計
<u>104年6月30日</u>						
來自外部客戶之收入	\$ 355,803	\$ 67,343	\$ 565,883	\$ 477,107	\$ 457,528	\$ 1,923,664
部門間收入	<u>17,001</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>231,604</u>	<u>248,605</u>
部門收入	<u>\$ 372,804</u>	<u>\$ 67,343</u>	<u>\$ 565,883</u>	<u>\$ 477,107</u>	<u>\$ 689,132</u>	2,172,269
內部沖銷						(248,605)
合併收入						<u>\$ 1,923,664</u>
部門損益	<u>\$ 37,093</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 13,490</u>	<u>\$ 75,870</u>	\$ 126,589
其他收入						33,493
其他利益及損失						280
財務成本						(9,951)
稅前淨利						<u>\$ 150,411</u>
<u>103年6月30日</u>						
來自外部客戶之收入	\$ 355,258	\$ 125,833	\$ 254,691	\$ 439,917	\$ 144,533	\$ 1,320,232
部門間收入	<u>11,357</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>83,969</u>	<u>95,326</u>
部門收入	<u>\$ 366,615</u>	<u>\$ 125,833</u>	<u>\$ 254,691</u>	<u>\$ 439,917</u>	<u>\$ 228,502</u>	1,415,558
內部沖銷						(95,326)
合併收入						<u>\$ 1,320,232</u>
部門損益	<u>\$ 54,963</u>	<u>\$ 1,804</u>	<u>(\$ 3,349)</u>	<u>(\$ 37,894)</u>	<u>\$ 21,209</u>	\$ 36,733
其他收入						28,671
其他利益及損失						60,128
財務成本						(9,548)
稅前淨利						<u>\$ 115,984</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債

合併公司報導部門資產為各部門共用及部門負債為各部門共同承擔，故各營運部門資產為合併公司之總資產及總負債。

康普材料科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 104 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本最高額	期末餘額	實動支金額	實際利率區間	業務往來金額	融通資金原因	提列帳額	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與總額(註一)	資金總額(註二)
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	其他應收款	\$ 31,650 (美金 1,000)	\$ 30,860 (美金 1,000)	\$ 24,688 (美金 800)	0%~4%	\$ -	營運資金週轉	\$ -	-	-	\$ 84,127	\$ 126,191
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	寧波康普化工有限公司	其他應收款	25,320 (美金 800)	24,688 (美金 800)	24,688 (美金 800)	4%~5%	-	營運資金週轉	-	-	-	84,127	126,191
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	31,650 (美金 1,000)	30,860 (美金 1,000)	30,860 (美金 1,000)	4%	-	營運資金週轉	-	-	-	84,127	126,191
2	寧波康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	17,836 (人民幣 3,500)	17,667 (人民幣 3,500)	7,572 (人民幣 1,500)	4%	-	營運資金週轉	-	-	-	32,400	48,600
3	珠海康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	其他應收款	7,759 (人民幣 1,500)	7,572 (人民幣 1,500)	7,572 (人民幣 1,500)	4%	-	營運資金週轉	-	-	-	18,071	27,107

註一：個別對象貸放資金總額不得超過各貸出資金之公司淨值的百分之二十。

註二：貸放資金總額不得超過各貸出資金之公司淨值的百分之三十。

康普材料科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 104 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

背書保證者 編號	被背書保證公司名稱	背書保證對象 關係	對單一企業背書保證金額 (註一)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表之比率	背書保證最高限額 (註二)	屬子公司背書保證	屬對子公司背書保證	屬地區性背書保證	屬大陸背書保證
0	康普材料科技股份有限公司	COREMAX (BVI) CORPORATION 持有 100% 股權之子公司	\$ 333,488	\$ 94,950	\$ 92,580	\$ 80,236	\$ -	5.67%	\$ 833,722	是	否	否	否

註一：係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之百分之二十。

註二：背書保證最高限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之百分之五十。

康普材料科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 104 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元／仟股／仟單位

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 股	數 帳 面 金 額			持 股 比 率 (%)	市 價 / 股 權 淨 值		備 註
					數	帳	面		市	價	
康普材料科技股份有限公司	COREMAX (BVI) CORPORATION	本公司持有 100% 股權之子公司	採權益法之長期股權投資	8,871	\$	420,637		100	\$	420,637	(註二)
	恆誼化工股份有限公司	本公司持有 74.41% 股權之子公司	採權益法之長期股權投資	22,322		807,194		74.14		807,194	-
	COREMAX MALAYSIA SDN. BHD.	本公司持有 60% 股權之子公司	採權益法之長期股權投資	1,800		14,927		60		14,927	(註二)
	天弘化學股份有限公司	本公司持有 46.89% 股權之被投資公司	採權益法之長期股權投資	11,761		262,561		46.89		262,561	(註二)
COREMAX (BVI) CORPORATION	珠海康普化工有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期股權投資	(註一)	\$	90,356	\$1,505,319	100	\$	90,356	(註二)
"	寧波康普化工有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期股權投資	(註一)		161,998		100		161,998	(註二)
"	康普 (漳州) 化工有限公司	本公司持有 70.06% 股權之孫公司	採權益法之長期股權投資	(註一)		129,189		70.06		129,189	(註二)
"	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期股權投資	70		31,190		100		31,190	(註二)
恆誼化工股份有限公司	有化科技股份有限公司	-	備供出售之金融資產－非流動	2,874		52,252		4.92		52,252	(註二)
天弘化學股份有限公司	江西天江材料有限公司	本公司持有 100% 股權之孫公司	採權益法之長期股權投資	(註一)		38,129		100		38,129	(註二)
寧波康普化工有限公司	康普 (漳州) 化工有限公司	本公司持有 6.85% 股權之被投資公司	採權益法之長期股權投資	(註一)		12,738		6.85		12,738	(註二)
珠海康普化工有限公司	康普 (漳州) 化工有限公司	本公司持有 11.15% 股權之被投資公司	採權益法之長期股權投資	(註一)		20,198		11.15		20,198	(註二)

註一：係有限公司故無股數。

註二：係依該公司自行結算財務報表計算。

註三：投資子公司相關資訊，請參閱附表五及六。

康普材料科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨交易金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 104 年 6 月 30 日

附表四
單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同原因		應收(付)票據、帳款		註				
			交	易	情	形	之	單	價	授		信	期	間	餘
康普材料科技股份有限公司	寧波康普化工有限公司	係本公司直接持有100%股權之孫公司	銷	貨	\$	109,871	10.60%	月結90天~120天	\$	-	-	\$	61,856	11.25%	

康普材料科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊

民國 104 年 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資未上期	實收金未上期	期未股	其數	比率(%)	持帳面金額	有被投資公司本年度(損)益	本年度認列之(損)益	備註
康普材料科技股份有限公司	COREMAX (BVI) CORPORATION 恆盛化工股份有限公司	英屬維京群島 台灣	投資公司 化學肥料、化工原料、有機肥料及有機質肥料等之製造、銷售，暨相關業務之進出口貿易與回收溶劑及汙劑再生製造業務	\$ 277,708	535,566	\$ 277,708	533,166	8,871	100	\$ 420,637	\$ 5,275	\$ 5,275	子公司
"	COREMAX MALAYSIA SDN. BHD. 天弘化學股份有限公司	馬來西亞 台灣	醋酸鈉、醋酸鈣等觸媒化學品之製造及銷售 草酸、有機、無機酸及其鹽類稀土族化合物及其晶體之製造及銷售	16,359 129,032	16,359 129,032	16,359 129,032	16,359 129,032	1,800 11,761	60 46.89	14,927 262,561	- 10,764	60,301 5,047	子公司 子公司
COREMAX (BVI) CORPORATION	珠海康普化工有限公司	大陸珠海	氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈦化合物等系列產品之生產及銷售	38,775	38,775	38,775	38,775	(註)	100	90,356	2,211	2,211	孫公司
"	寧波康普化工有限公司	大陸寧波	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈦化合物系列產品製造、加工等	98,482	98,482	98,482	98,482	(註)	100	161,998	3,923	3,923	孫公司
"	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	泰國	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈦化合物系列產品製造、加工等	67,047	67,047	67,047	67,047	70	100	31,190	(2,172)	(2,172)	孫公司
"	康普(漳州)化工有限公司	大陸漳州	純對苯二甲酸氧化觸媒、碳酸鈉溶液、廢水處理劑、廢氣吸收劑及鈦化合物系列產品製造、加工等	130,152	130,152	130,152	130,152	(註)	70.06	129,189	2,179	1,527	孫公司
天弘化學股份有限公司	江西天江材料有限公司	大陸江西	草酸、有機、無機酸及其鹽類稀土族化合物及其晶體之製造及銷售	43,937	43,937	43,937	43,937	(註)	100	38,129	(118)	(118)	孫公司

註：係有限公司故無股數。

康普材料科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 104 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元／美金仟元

附表六

(一) 大陸投資資訊

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣累積投資金額	本期末匯出或收回投資金額		本期末自台灣累積投資金額	本公司直接或間接持股比例	本期投資金額	認列利益帳面	投資價值	截至本期末已匯回投資收益
					匯出	收回						
珠海康普化工有限公司	氧化鋁、碳酸鈉溶液、廢氣吸收劑及鹵化化合物等生產及銷售	\$ 38,775 (美金 1,150)	經由第三地區投資設立公司 (COREMAX (BVI) CORPORATION) 投資大陸公司	\$ 38,775 (美金 1,150)	-	\$ -	\$ -	100%	\$ 38,775 (美金 1,150)	2,211 (美金 72)	\$ 90,356	-
寧波康普化工有限公司	純對苯二甲酸氧化鋁、碳酸鈉溶液、廢氣吸收劑及鹵化化合物等生產及銷售	98,482 (美金 3,000) (註一)	經由第三地區投資設立公司 (COREMAX (BVI) CORPORATION) 投資大陸公司	81,240 (美金 2,470)	-	-	-	100%	81,240 (美金 2,470)	3,923 (美金 122)	161,998	-
康普(漳州)化工有限公司	純對苯二甲酸氧化鋁、碳酸鈉溶液、廢氣吸收劑及鹵化化合物等生產及銷售	185,654 (美金 6,280) (註二)	經由第三地區投資設立公司 (COREMAX (BVI) CORPORATION) 投資大陸公司	123,720 (美金 4,200)	-	-	-	88.06%	123,720 (美金 4,200)	1,527 (美金 47)	129,189	-
江西天江材料有限公司	草酸、有機、無機酸及其鹽類稀土族化合物及其晶體之製造及銷售	43,937 (美金 1,350)	天弘化學股份有限公司投資大陸公司	43,937 (美金 1,350)	-	-	-	46.89%	43,937 (美金 1,350)	118	38,129	-

本期末大陸赴台累計投資金額	\$313,354 (美金 9,901)	本期末大陸赴台累計投資金額	\$384,548 (美金 12,150)	本期末大陸赴台累計投資金額	\$1,000,467
---------------	----------------------	---------------	-----------------------	---------------	-------------

(接次頁)

(承前頁)

註一：實收資本額新台幣 98,482 仟元(美金 3,000 仟元)，包括本公司經由本公司之子公司 COREMAX (BVI) CORPORATION 匯出新台幣 81,240 仟元(美金 2,470 仟元)；及 COREMAX (BVI) CORPORATION 盈餘直接匯出新台幣 17,242 仟元(美金 530 仟元)。

註二：實收資本額新台幣 185,654 仟元(美金 6,280 仟元)，包括本公司經由本公司之子公司 COREMAX (BVI) CORPORATION 匯出新台幣 124,097 仟元(美金 4,200 仟元)及 COREMAX (BVI) CORPORATION 盈餘直接匯出新台幣 6,055 仟元(美金 200 仟元)及其他外部股東匯出新台幣 25,908 仟元(美金 880 仟元)及孫公司珠海康普化工有限公司匯出新台幣 20,720 仟元(美金 700 仟元)及寧波康普化工有限公司匯出新台幣 8,874 仟元(美金 300 仟元)。

(二) 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項

單位：新台幣仟元

關 係 人 名 稱	本 公 司 與 關 係 人 之 關 係	交 易 款 型	金 額	交 易 條 件			應 收 (付) 票 據	票 據、帳 款	
				格 付	款 條	與一般交易之比較		佔總應收(付) 票據、帳款之 比率 (%)	未 實 現 利 益
寧波康普化工有限公司	係本公司直接持有 100% 股權之孫公司	銷 貨	\$ 109,871	-	-	無顯著差異	應收帳款\$ 61,856	11.25	\$ 3,950
寧波康普化工有限公司	係本公司直接持有 100% 股權之孫公司	進 貨	2,972	-	-	無顯著差異	應付帳款 -	-	-
珠海康普化工有限公司	係本公司直接持有 100% 股權之孫公司	銷 貨	24,752	-	-	無顯著差異	應收帳款 8,703	1.58	1,520
康普(漳州)化工有限公司	係本公司直接或間接持有 88.06% 股權之孫公司	銷 貨	49,283	-	-	無顯著差異	應收帳款 52,716	9.59	2,229

康普材料科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表七

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

編號 (註一)	交易人	稱名	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易科目	金額	交易條件	情形	
								佔合併總資產之比率 (註三)	或收率
0	康普材料科技股份有限公司		寧波康普化工有限公司	1	銷貨收入	\$ 109,871	雙方議價		6%
					應收帳款	61,856	依一般收款條件		1%
0	康普材料科技股份有限公司		珠海康普化工有限公司	1	進貨	2,972	雙方議價		-
					銷貨收入	24,752	雙方議價		1%
0	康普材料科技股份有限公司		COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	1	應收帳款	8,703	依一般收款條件		-
					銷貨收入	29,294	雙方議價		2%
					應收帳款	30,334	依一般收款條件		1%
0	康普材料科技股份有限公司		康普（漳州）化工有限公司	1	其他應收款	410	依一般收款條件		-
					銷貨收入	49,283	雙方議價		3%
					應收帳款	52,716	依一般收款條件		1%
0	康普材料科技股份有限公司		恆誼化工股份有限公司	1	其他應收款	654	依一般收款條件		-
					銷貨收入	3,683	雙方議價		-
					進貨	318	雙方議價		-
					租金支出	1,071	雙方議價		-
					製造費用	4,614	雙方議價		-
					應收票據	1,445	雙方議價		-
					其他應收款	848	依一般收款條件		-
					應付帳款	57	依一般付款條件		-
					應付票據	1,036	依一般付款條件		-
0	康普材料科技股份有限公司		天弘化學股份有限公司	1	其他應付款	897	依一般付款條件		-
					銷貨收入	9	雙方議價		-
					勞務收入	473	雙方議價		-
					租金收入	282	雙方議價		-
					水電費	17	雙方議價		-
					租金支出	91	雙方議價		-
					加工費	1,298	雙方議價		-
					應收票據	263	依一般收款條件		-
					其他應收款	732	依一般收款條件		-
					應付票據	196	依一般付款條件		-
					其他應付款	254	依一般付款條件		-
1	COREMAX (BVI) CORPORATION		寧波康普化工有限公司	3	其他應收款	24,688	依一般收款條件		1%
1	COREMAX (BVI) CORPORATION		COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	3	其他應收款	24,688	依一般收款條件		1%
1	COREMAX (BVI) CORPORATION		康普（漳州）化工有限公司	3	其他應收款	30,860	依一般收款條件		1%
2	珠海康普化工有限公司		寧波康普化工有限公司	3	銷貨收入	13,819	雙方議價		1%
					應收帳款	3,862	依一般收款條件		-
					進貨	2,809	雙方議價		-
2	珠海康普化工有限公司		康普（漳州）化工有限公司	3	應付帳款	627	依一般付款條件		-
					其他應收款	7,572	依一般收款條件		-
3	寧波康普化工有限公司		康普（漳州）化工有限公司	3	銷貨收入	1,075	雙方議價		-
4	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.		珠海康普化工有限公司	3	其他應收款	7,572	依一般收款條件		-
					銷貨收入	8,075	雙方議價		-
					應收帳款	8,143	依一般收款條件		-

(接次頁)

(承前頁)

103年1月1日至6月30日

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易科目		往來金額		來往條件		合併總資產或總負債之比率 (註三)
				科目	金額	金額	金額	條件	條件	
0	康普材料科技股份有限公司	寧波康普化工有限公司	1	銷貨收入		\$ 41,751		雙方議價		3%
0	康普材料科技股份有限公司	珠海康普化工有限公司	1	應收帳款		22,641		依一般收款條件		1%
0	康普材料科技股份有限公司	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	1	銷貨收入		20,035		雙方議價		2%
0	康普材料科技股份有限公司	康普(漳州)化工有限公司	1	應收帳款		2,413		依一般收款條件		-
0	康普材料科技股份有限公司	康普(漳州)化工有限公司	1	銷貨收入		17,598		雙方議價		1%
0	康普材料科技股份有限公司	康普(漳州)化工有限公司	1	應收帳款		14,373		依一般收款條件		-
0	康普材料科技股份有限公司	康普(漳州)化工有限公司	1	銷貨收入		15,942		雙方議價		1%
0	康普材料科技股份有限公司	康普(漳州)化工有限公司	1	應收帳款		15,942		依一般收款條件		-
0	康普材料科技股份有限公司	康普(漳州)化工有限公司	1	租金支出		909		雙方議價		-
0	康普材料科技股份有限公司	康普(漳州)化工有限公司	1	水電及燃料費		2,888		雙方議價		-
0	康普材料科技股份有限公司	康普(漳州)化工有限公司	1	應付票據		564		依一般付款條件		-
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	寧波康普化工有限公司	3	其他應收款		23,892		依一般收款條件		1%
1	COREMAX (BVI) CORPORATION	COREMAX (THAILAND) CO., LTD.	3	其他應收款		23,892		依一般收款條件		1%
2	珠海康普化工有限公司	寧波康普化工有限公司	3	銷貨收入		2,271		雙方議價		-
2	珠海康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	3	銷貨收入		3,627		雙方議價		-
2	寧波康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	3	其他應收款		7,281		依一般收款條件		-
2	寧波康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	3	銷貨收入		4,101		雙方議價		-
2	寧波康普化工有限公司	康普(漳州)化工有限公司	3	其他應收款		4,854		依一般收款條件		-
2	寧波康普化工有限公司	珠海康普化工有限公司	3	銷貨收入		269		雙方議價		-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資料應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。2. 子公司對母公司。3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總資產或總負債比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總資產之方式計算。

註四：母子公司間重要交易往來，於編製合併報表時，業已沖銷之。